

〈要約〉

明治期の経済団体の建議・答申に見る港湾・鉄道問題 — 横浜商法（商業）会議所の場合 —

Port and Railroad issues proposed and reported by Economic Organizations in the Meiji Era — In the Case of Yokohama Chamber of Commerce —

安彦正一
Shoichi Abiko

我が国の経済社会に主導的な役割を果たす団体として経済団体が挙げられる。

経済団体とは、事業者の利益を代表する機関として、よく知られるのは「経済同友会」「日本経済連合会」「日本商業会議所」等がその代表とされる。こうした団体から出される建議書、答申などは、我が国の経済発展に大きな影響を与えるとともに、経済団体が出す声明及び行動は政府、政党等の政治問題にまで大きな影響を及ぼしているといえる。

さて、こうした経済団体が我が国において、いつ頃組織され発展したのであろうか。

歴史的に考察すれば、明治期にまで遡ることが必要である。

わが国の場合、1878年東京商業会議所が初めて設立された。発起人の一人である渋沢栄一は、商工業の発展は、商工業者が中心となり、その業の発展に尽くさなければいけないとし、それには商工業者が一つの団体を作ることが必要である事を説いた。引いてはその事により国が発展すると云うものであり、全国の大都市にこうして経済団体が順次設立された。

ここでは、東京商業会議所から遅れる事、8年後に設立された横浜商業会議所を取り上げる。周知のように横浜は港、鉄道、文明等いずれも歴史的に発祥の地であり、わが国でも早くから近代化が進んだ場所でもある。そのため、他市の商業会議所と違い、横浜商業会議所が、提出した建議書、答申を見ると「港湾問題」「鉄道問題」に関する答申が多いのではないかとと思われる。しかもこれらの建議・答申の政策は政治的・経済的にも迅速な達成が要求された。そこでとりわけ、その内容を分析し、横浜商業会議所が港湾・鉄道問題にどのような役割を果たしたか、事例として取り上げた。